



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月13日

上場会社名 アーキテクツ・スタジオ・ジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6085 URL <http://www.asj-net.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 丸山 雄平
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 （氏名） 川井 博司 （TEL） 03-6206-3159
 半期報告書提出予定日 2026年1月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年2月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	414	△26.3	△277	—	△272	—	△251	—
(注) 包括利益 2026年2月期中間期		△297百万円(-%)	2025年3月期中間期		△6百万円(-%)			
			潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益		1株当たり 中間純利益			
2026年2月期中間期	円 錢		円 錢		円 錢			
2025年3月期中間期	△22.60		—		—			
		△0.69						

(注) 1. 当社は、2025年6月27日開催の第18期定時株主総会で「定款の一部変更の件」が決議されたことを受けて、

当期より決算期（事業年度の末日）を3月31日から2月末日に変更しております。

2. 当社は、2025年4月11日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結

会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、2025年3月期中間期及び2026年2月期中間期は潜在株式

は存在するものの、1株当たり中間（当期）純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年2月期中間期	百万円	百万円	%
2025年3月期	1,594	218	7.9
	2,131	235	4.5

(参考) 自己資本 2026年2月期中間期 125百万円 2025年3月期 95百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢
	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	0.00	—	—	—
2026年2月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年2月28日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 錢

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

対前期増減率は、今期決算期変更を行っておりますので、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更

新規 社 (社名) 、除外 - 社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年2月期中間期	11,486,022株	2025年3月期	9,727,722株
-------------	-------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年2月期中間期	11,925株	2025年3月期	11,925株
-------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年2月期中間期	11,139,731株	2025年3月期中間期	9,004,272株
-------------	-------------	-------------	------------

※ 当社は、2025年4月11日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。2026年2月期の業績予想に関する事項については、添付資料の4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 繙続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	15
(重要な後発事象)	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進むなか、インバウンド需要が寄与したこともあり内需主導で景気が緩やかに回復しているものの、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格上昇、中東地域での地政学的不安定さの長期化、中国経済の先行き懸念などが重なり、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような社会経済情勢において、当社の主たる事業である住まい関連市場への事業環境は海外からの投資の流入などがあったものの、若干下向き傾向となっております。当社の収益に直結する新設住宅着工戸数は、国土交通省の建築着工統計調査報告（2025年4月30日発表）の2024年度の新設住宅着工戸数では新設住宅の着工戸数は79万2195戸（前年度比3.3%減）、床面積は6087万平方メートル（同5.1%減）で、戸数は2年連続の減少、床面積では3年連続の減少となっております。利用関係別の着工戸数で見ても、持家は21万8175戸（同2.8%減）で3年連続の減少、貸家は34万2092戸（同0.5%減）、分譲住宅は22万5315戸（同8.5%減）とそれぞれ2年連続の減少と、大都市圏を中心とした賃貸需要の高まりや分譲マンションの価格高騰はあるとはいえ、業界自体が上向いているとは言い難い状況であります。資材価格や人件費の上昇に伴う建設コストの増加を背景に住宅販売価格が上昇するなか、住宅ローン金利も上昇傾向にあり、当社グループの主に属する住宅業界におきましては、住宅取得マインドの低下が懸念される状況が続いております。

業績全般の状況

このような市場環境の下で、当社グループは中期経営計画に沿った事業展開を当中間期より開始し、新たに設定した3つのセグメントによって当中間連結会計期間の売上高は、414,417千円（前年同期比26.3%）となりました。各セグメントとも予定していたプロジェクトの推進や取り組みに至らず、前年同期との比較において減収となっております。

損益面においては、営業損失は277,824千円（前年同期営業利益21,994千円）となりましたが、親会社で賃借物件の一部を転貸したことによる11,299千円及び子会社のMED株式会社での所有物件の賃貸による3,600千円の賃貸料収入があつたことにより受取賃貸料14,899千円、主に子会社のMED株式会社の第三者への貸付金に対する受取利息3,449千円等により受取利息3,878千円を営業外収益に計上し、一方で、金融機関からの借入金にかかる支払利息として、親会社で2,236千円、子会社のトルネードジャパン株式会社で11,532千円等の支払利息15,216千円を営業外費用に計上したことから、経常損失は272,149千円（前年同期経常利益19,658千円）となりました。そして、子会社のトルネードジャパン株式会社で所有不動産の売却による固定資産売却益2,355千円を特別利益に計上し、一方で子会社のトルネードジャパン株式会社で16,862千円、MED株式会社で10,238千円などの所有不動産等の減損処理及び株式会社チャミ・コーポレーションのれん未償却残高5,125千円の減損処理により、減損損失43,621千円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する中間純損失は251,709千円（前年同期親会社株主に帰属する中間純損失6,169千円）となりました。

住まい関連事業は業種としての特性で例年、第1四半期の売上高が低迷する傾向にあり、そのために上半年の売上高も伸び悩みますが、この傾向は当中間期にもおいても改善出来ておりません。この傾向を補完するために新たなセグメントでの事業展開として、暮らし関連事業の立上げを計画しましたが、様々な要因により遅れたことにより、業績改善に至らなかったことが、上記の損失計上となった要因であると考えております。

セグメントの概況

当社グループは上記の通りに3つのセグメントによる事業展開を開始しておりますので、ここにセグメント別のお情報を記載いたします。各報告セグメントに配分しない会社費用を調整額として表記することで各事業単位の事業収支の明確化を果たさせております。

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額
	住まい関連 事業	暮らし関連 事業	投資関連 事業	計		
売上高	224,155	188,522	1,739	414,417		414,417
事業損益	71,727	18,380	239	90,347	△368,172	△277,824

(住まい関連事業)

売上高は当社による工事請負契約及び建築設計・監理業務委託契約分売上、契約ロイヤリティ売上、マーケティング売上に子会社の売上高を合わせて224,155千円となり、セグメント損益は71,727千円の利益となりました。

これは工事請負契約件数が原材料高騰により工事の見積もり調整が難航していることからプロデュース事業本部の受注額が大幅減となり、又ネットワーク事業本部の契約ロイヤリティ売上も退会スタジオによるスタジオ運営会社数の減少、FC先のマーケティング投下費用の減少などにより受注総額が大幅に減少したことが主な原因となります。少子高齢化が進む中で、新築住宅を中間層よりやや上の層に訴求する従来型のASJ建築家ネットワークモデルには成長モデルを探る限界があり、かつ昨年度より取り組み始めました新規加盟店契約の獲得を目的としたビジネス

サポート事業の一環である「共同購買システム」等も新規加盟を期待させる効果的かつ魅力的なメニューとはならず、当期中の加盟契約数増加を得ることはできませんでした。

一方、「住まい関連事業」におけるビジネスサポート事業として昨年度事業提携したColors JAPAN社に関しましては、定期的な事業説明会により、若干の加盟契約締結を得たものの、もとより収益構造が弱く、住まい関連事業の事業計画数値をカバーする事業とはなっておりません。

又、海外での「住まい」関連事業の展開として、2024年7月に当社子会社化しましたSupaspace Pte Ltd. のシンガポール市場での公団住宅のリフォーム事業もショールーム及びホームページの開設を行い本格的な営業活動を開始しましたが、買収後から当中間期に至るまでほぼ受注が見込めない状況となりました。

(暮らし関連事業)

売上高は前期に買収し子会社化したMED株式会社（2024年12月買収：100%子会社）、チャミ・コーポレーション株式会社（2025年2月買収：51%子会社）、トルネードジャパン株式会社（2025年3月買収：51%子会社）による売上を中心に188,522千円となり、またセグメント利益は18,380千円がありました。

売上内容としては当中間連結会計期間においては、当社として前期より準備してきておりました家具等の物品販売による売上が輸入家具の輸送、通関手続き等において予定よりも大幅に遅れたために家具・アートのセレクト店舗として計画した「エースリーセレクト」が当中間期の開業に至らず、売上計上できなかつたことから、子会社の売上を中心とした内容となりました。

暮らし関連事業は「ASJだから提供できる上質な製品とサービスの提供」とし「衣+食+住+遊+健康」をテーマとして、取扱いジャンルを家具（輸入・国内）、絵画・アート類、インテリア雑貨・食器類、アパレル、グルメ、ヘルスケア関連製品まで設定した「ASJセレクト」事業をECサイト&リアルセールスの小売販売を開始すべく、準備を進め、まずは家具・インテリア雑貨・アートのセレクト店舗として「エースリーセレクト」を東京都中央区日本橋小伝馬町に開業させることとなりましたが、前述のように輸入関連に予期せぬ時間を要したために開業時期がずれ込むこととなり、当中間連結会計期間での開業は行えませんでした。

暮らし関連事業の中核を為す、当社グループ会社の株式会社チャミ・コーポレーションは当期中において特定建設業の許可申請を行ない、事業地域、請負規模の拡充を予定しており、またグループ会社のMED株式会社も単体の事業収支のみならず、業界のDX化を含む当社のデジタル関連業務の内製化に貢献が期待されましたが、いずれも期待した効果を実現することはできませんでした。

(投資関連事業)

売上高はJR別府駅前プロジェクトの売上1,739千円を計上、セグメント利益は239千円となりました。

売上の内容としてはJR別府駅前プロジェクトについて店舗設備の貸与収入を計上しております。

株式会社トルネードジャパンを介してリフォーム住宅の販売といった短期的な資金運用可能な投資案件や宅地建物取引業免許を活用した住まい関連事業と協業する不動産関連案件プロジェクトへの参画による収益確保も計画しておりましたが、当中間期においては実現できませんでした。

ALINプロジェクト（亜臨界水技術（※））に関しては当中間期での実績は確保できませんでしたが、「環境問題」「エネルギー問題」「食の問題」につきグリーンイノベーションを旗印に建築家と地球レベルで議論する事業に育ってきており、事業パートナー先では待望の亜臨界水専用工場が2026年4月に完成予定です。現在数多くの相談を受けており、単なる有機系廃棄物の循環社会となる未来型のインフラの提供に留まらず、新素材の抽出の可能性を各専門領域より期待を込めて説明を受けており2026年度では収益の柱となるべく今後とも開発、営業、事業設計の確立強化を計ってまいります。

※亜臨界水処理技術とは高温・高圧領域で高速加水分解反応により有機廃棄物を効率的に分解することで肥料等に資源利用する技術を示します

その他、当社の投資方針としては、当社の特徴である3,000人近い建築家のプラットホームである当社事業との親和性の高い企業への出資やM&Aは国内外を対象に検討してまいりますが、取締役会の方針のみならず第三者の意見聴取・コンサルタントの活用・法務部との連携強化など適切な手順を踏み判断し、株主還元につなげていく考えです。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

財政状態につきましては、当中間連結会計期間末における総資産は1,594,674千円となり、前連結会計年度末と比べて536,723千円減少いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、42,270千円減少し、588,312千円となりました。これは主として現金及び預金の減少27,112千円等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、494,452千円減少し、1,006,361千円となりました。これは主に投資不動産の減少475,232千円等によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は1,375,707千円となり、前連結会計年度末と比べて520,440千円減少いたしました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、126,117千円減少し、449,539千円となりました。これは主に、契約負債の減少69,090千円及び未払金の減少54,350千円等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、394,323千円減少し、926,168千円となりました。これは長期借入金の減少357,748千円によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は218,966千円となり、前連結会計年度末と比べて16,282千円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する中間純損失251,709千円を計上するとともに、非支配株主持分が45,332千円減少した一方、資本金及び資本剰余金がそれぞれ141,217千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、27,112千円減少し184,263千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は444,623千円（前年同期は25,623千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失313,415千円の計上に加え、仕入債務の増加67,344千円、減損損失の計上43,621千円等の収入要因、棚卸資産の増加63,105千円、未払金の減少54,347千円等の支出要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は533,286千円（前年同期は28,867千円の減少）となりました。これは主に短期貸付金の減少97,543千円、有形固定資産の売却による収入442,321千円等の収入要因、投資有価証券の取得による支出13,000千円等の支出要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は114,887千円（前年同期は17,278千円の減少）となりました。これは株式の発行による収入281,328千円等の収入要因、短期借入金の返済による支出375,871千円等による支出要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は2025年10月15日に公表いたしました2026年2月期第1四半期決算短信において、2026年2月期の連結業績予想を掲載しておりましたが、当中間連結会計期間の業績に鑑み、通期の業績予想を変更いたしました。詳細につきましては、本日発表の「業績予想（連結）の修正に関するお知らせ」をご覧下さい。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(4) 繙続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度、そして当中間期において、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上し、営業キャッシュ・フローはマイナスとなりました。

「2. 中間連結財務諸表及び主な注記」（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）に記載の通り、各種施策を推進し、収益力の向上と財務体質の改善に取り組んで参りますが、これらの対応策

は実施途上であり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211, 375	184, 263
売掛金	174, 057	189, 112
商品及び製品	37, 960	65, 590
原材料	7, 033	42, 508
短期貸付金	126, 606	34, 673
その他	114, 921	110, 409
貸倒引当金	△41, 372	△38, 246
流動資産合計	630, 582	588, 312
固定資産		
有形固定資産	21, 623	9, 205
無形固定資産		
のれん	5, 694	-
無形固定資産合計	5, 694	-
投資その他の資産		
投資有価証券	20, 000	28, 000
投資不動産	1, 297, 981	822, 749
差入保証金	127, 880	128, 270
破産更生債権等	5, 780	5, 780
その他	27, 634	18, 136
貸倒引当金	△5, 780	△5, 780
投資その他の資産合計	1, 473, 496	997, 156
固定資産合計	1, 500, 814	1, 006, 361
資産合計	2, 131, 397	1, 594, 674
負債の部		
流動負債		
買掛金	24, 938	92, 283
短期借入金	25, 344	5, 000
1年内返済予定の長期借入金	116, 338	92, 215
未払金	181, 228	126, 878
契約負債	88, 820	19, 730
賞与引当金	1, 174	-
訴訟損失引当金	61, 590	61, 590
その他	76, 220	51, 841
流動負債合計	575, 656	449, 539
固定負債		
長期借入金	1, 196, 527	838, 778
繰延税金負債	114, 155	80, 011
その他	9, 809	7, 377
固定負債合計	1, 320, 491	926, 168
負債合計	1, 896, 148	1, 375, 707
純資産の部		
株主資本		
資本金	929, 279	1, 070, 496
資本剰余金	1, 177, 129	1, 318, 347
利益剰余金	△2, 011, 244	△2, 262, 954
自己株式	△274	△274

株主資本合計	94,889	125,615
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	675	106
その他の包括利益累計額合計	675	106
新株予約権	1,107	-
非支配株主持分	138,576	93,244
純資産合計	235,249	218,966
負債純資産合計	2,131,397	1,594,674

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	561,995	414,417
売上原価	210,662	196,197
売上総利益	351,333	218,219
販売費及び一般管理費	329,338	496,044
営業利益又は営業損失(△)	21,994	△277,824
営業外収益		
受取利息	46	3,878
受取配当金	—	151
投資有価証券売却益	—	657
受取賃貸料	—	14,899
その他	2	3,156
営業外収益合計	49	22,743
営業外費用		
支払利息	2,386	15,216
その他	—	1,852
営業外費用合計	2,386	17,068
経常利益又は経常損失(△)	19,658	△272,149
特別利益		
固定資産売却益	—	2,355
特別利益合計	—	2,355
特別損失		
減損損失	23,671	43,621
特別損失合計	23,671	43,621
税金等調整前中間純損失(△)	△4,012	△313,415
法人税、住民税及び事業税	2,156	17,223
法人税等調整額	—	△34,143
法人税等合計	2,156	△16,919
中間純損失(△)	△6,169	△296,495
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	—	△44,785
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△6,169	△251,709

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失（△）	△6,169	△296,495
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△1,114
その他の包括利益合計	—	△1,114
中間包括利益	△6,169	△297,610
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△6,169	△252,278
非支配株主に係る中間包括利益	—	△45,331

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△4,012	△313,415
減価償却費	5	17,707
減損損失	23,671	43,621
のれん償却額	—	569
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,056	△3,125
売上債権の増減額（△は増加）	5,961	△15,055
仕入債務の増減額（△は減少）	17,077	67,344
棚卸資産の増減額（△は増加）	—	△63,105
受取利息	△46	△4,030
支払利息	2,386	15,216
未収入金の増減額（△は増加）	△11,767	17,531
未払金の増減額（△は減少）	△11,877	△54,347
契約負債の増減額（△は減少）	—	△69,090
その他	13,528	△56,871
小計	31,869	△417,050
利息及び配当金の受取額	46	6,783
利息の支払額	△2,386	△15,197
法人税等の支払額	△3,906	△19,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,623	△444,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,884	△4,310
有形固定資産の売却による収入	—	442,321
無形固定資産の取得による支出	△11,100	—
投資有価証券の取得による支出	—	△13,000
投資有価証券の売却による収入	—	5,657
差入保証金の差入による支出	△36,918	△5,419
差入保証金の回収による収入	—	160
短期貸付金の増減額（△は増加）	—	97,543
従業員に対する貸付金の回収による収入	477	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	21,556	—
その他	—	10,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,867	533,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	281,328
長期借入金の返済による支出	△17,278	△375,871
その他	—	△20,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,278	△114,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△886
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△20,522	△27,112
現金及び現金同等物の期首残高	263,120	211,375
現金及び現金同等物の中間期末残高	242,598	184,263

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度、そして当中間連結会計期間において、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期（中間）純損失を計上し、営業キャッシュ・フローはマイナスとなりました。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、以下の施策によって当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策を実行することにより、収益力の向上及び財務体質の改善に努めてまいります。

また、2025年7月25日付「当社元代表取締役で現取締役である者による不正行為及びその疑いのある行為に関する調査委員会の設置について」にてお知らせしております通り、調査委員会を立ち上げ、不正行為等に係る事実の調査を行うとともに、それらの金額が当社の会計に与える影響につき確認を行ってまいりましたが、後述の通り2025年12月26日に最終の調査報告書を受領しました。これにより、これら不正行為による当社会計に与える影響は軽微なものであると判断できましたので、本中間決算を確定させて頂いた次第です。

(1) 収益構造の改善

① 建築家ネットワーク事業の収益力の向上

ネットワーク事業本部においては、従来の営業手法での加盟スタジオ数増加だけに依存するのではなく、外部の住宅関連会社との業務提携や、倉庫建設を行う加盟スタジオの募集等により、スタジオ加盟店数の増加並びに退会スタジオの抑制とネットワーク事業の活性化を図ってまいります。また、新しい収益源として展開しておりますPROTO BANK事業については、販売力のある住宅販売会社や住宅設備機器、住宅資材等を取り扱う住宅関連会社との業務提携などを行っておりますが、同時に上記の新規加盟契約のビジネスメニューとしてPROTO BANKステーション契約提案も図ってまいります。建築家展等のイベント開催については、これまでのスタジオ主催に加え、全国一斉リフォーム展など登録建築家を起用したイベント開催を計画、イベントだけではなくセミナーなども併用しアカデミー会員数の増加により、将来の設計契約、請負契約から得るロイヤリティの確保を図ってまいります。

プロデュース事業本部においては、これまでの富裕層を中心とした展開に加え、建築家による上質なリフォームの販売により、新たな顧客層の開拓を目指します。これらの層を取込む拠点として新たなコンセプトによる地域密着型サテライトを東京、湘南エリアで展開していきます。また、不動産会社と連携し、用地提供まで対応可能な体制として、セカンドハウス・収益物件の受注を図ります。イベント企画は従来の建築家展からリゾートライフのすすめ、建築家の自邸から学ぶ家づくりなどテーマやコンセプトを絞った内容と同時開催セミナーにより需要の取込みに注力し、またWebでも顧客に建築実例など前面にアピールすることで会員獲得を図っていくこととし、そのために社内でネットワーク事業本部との協業も行っています。

② 新規市場の開拓

ASJ建築家ネットワーク事業の国際化により、日本の優良コンテンツである建築家の輸出、海外での活躍の場を提供していくこと等、従来では計上し得なかった海外での収益を計上いたします。

(2) 販売費及び一般管理費の削減

組織体制変更による営業人員の再配置並びにWebを活用した効率的な営業活動、外部ネットワークの活用等により、販売促進費や旅費交通費等の営業関係諸経費の削減を図ります。今後も引き続き、展示場については集客を減らさず経費削減を実現できるよう見直しを図ってまいります。その他一般管理費全般について管理可能経費の削減を通して固定費の削減に努めてまいります。

(3) 財務体質の改善

当社グループは、財務体質の改善と安定的な財務基盤の確立を図るため、金融機関との協議や当社事業にシナジー等を有する企業との資本・業務提携を模索しており、今後においても、引き続き、その実現を図るべく努めてまいります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の改善に取り組みますが、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。尚、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年4月1日から2025年5月20日までの間に、第4回新株予約権の権利行使による払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が141,217千円、資本準備金141,217千円増加し、当第1四半期連結累計期間末において資本金が1,070,496千円、資本剰余金が1,318,347千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	住まい関連事業	暮らし関連事業	投資関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	253,964	10,000	298,031	561,995	-	561,995
セグメント間の内部売上又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	253,964	10,000	298,031	561,995	-	561,995
セグメント利益又はセグメント損失	57,989	1,900	104,070	163,959	△141,965	21,994

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失（△）の「調整額」は、各報告セグメントに配分していない全社費用等△141,965千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失（△）の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	住まい関連事業	暮らし関連事業	投資関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	224,155	188,522	1,739	414,417	-	414,417
セグメント間の内部 売上又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	224,155	188,522	1,739	414,417	-	414,417
セグメント利益又は セグメント損失	71,727	18,380	239	90,347	△368,172	△277,824

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の「調整額」は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
△368,172千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは従来単一セグメントとしておりましたが、前中間連結累計期間より、現在の報告セグメントに変更いたしました。

(企業結合等関係)

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Supaspace PTE. LTD

事業の内容 戸建て住宅・集合住宅・商業施設などのインテリアデザイン及び内装設備工事業務・監理
業務、その他、上記に付帯する業務

(2) 企業結合を行った主な理由

Supaspace社がシンガポールで手掛ける内装設備工事事業が当社中期経営計画の成長戦略の1つとした海外
展開での収益面に寄与すること、及び日本製建材や住宅設備機器等の紹介・供給により、日本での事業展開
への寄与することも目的としております。

(3) 企業結合日

2024年8月20日（株式取得日）

2024年7月1日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当該期間には含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 200,000シンガポールドル (22,560千円)

取得原価 200,000シンガポールドル (22,560千円)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

報告セグメント	財又はサービスの種類	前中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	当中間連結会計期間 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日
住まい関連事業	加盟金売上	4,250	4,100
	定額ロイヤリティ売上	42,790	39,285
	契約ロイヤリティ売上	125,673	37,477
	マーケティング売上	42,672	44,187
	建築家フィー売上	19,556	12,319
	その他	19,022	86,784
合 計		253,964	224,155
暮らし関連事業	物販/E C売上	—	174,742
	マーチャンダイジング売上	10,000	529
	その他	—	13,250
	合 計	10,000	188,522
投資関連事業	環境事業	290,100	—
	その他	7,931	1,739
	合 計	298,031	1,739
顧客との契約から生じる収益		561,995	414,417
外部顧客への売上高		561,995	414,417

(重要な後発事象)

(1) 調査委員会による調査報告書の結果

2025年10月3日付「（経過開示）当社元代表取締役で現取締役である者による不正行為及びその疑いのある行為に関する調査委員会からの中間報告書の受領について」の通り、当社元代表取締役で現取締役である者による不正行為（虚偽申告による経費の私的流用）について、専門性・客観性を確保した調査委員会を組成し調査を実施していましたが、2025年12月26日に調査委員会から最終の調査報告書を受領しました。

その結果、調査委員会より、当社元代表取締役で現取締役である者による不正行為（虚偽申告による経費の私的流用）については、107,157円を自主的な返還を要請することを検討するという報告になっております。当該報告を受け、当社では、既に公表済の中間報告書にて認められており712,142円と合わせ、合計819,299円の返還を求める予定であります。

(2) 調査委員会費用等

調査委員会の調査関連費用等は当連結会計期間において特別損失20,000千円を計上する予定です（概算額）。

(3) 重要な訴訟の解決

当社は、2021年2月17日付で、原告である合同会社トレースより、施工会社との建設工事請負契約の解除による損害は当社に原因があるとして、損害賠償請求訴訟が提起され、2024年12月12日に大阪地方裁判所で、当社に対して紹介責任があるとして賠償金及び遅延損害金の支払を命じる判決が出されたことを受け、当社は大阪高等裁判所に控訴していましたが、2025年6月6日付で一審での当社に対する請求をいずれも棄却する旨の控訴審判決が出されました。2025年12月17日に東京最高裁判所で上告棄却となり、当社は2026年2月期において61,590千円の訴訟損失引当金を戻入れる予定です。

(4) 連結子会社の異動

当社の連結子会社である株式会社チャミ・コーポレーションは、2025年10月21日開催の臨時株主総会において第

三者割当増資を決議し、実施いたしました。なお、本件第三者割当増資が予定どおりに行われたため、当社の所有割合は42.8%へ減少したため、当社の持分法適用関連会社となる見込みです。